



ひとりひとりの夢と個性が輝く千葉へ

### ◆台風災害の復旧・復興と将来への備え ～ 災害対策PT副座長の視点 ～

昨年の台風15号、19号及び10月25日の豪雨災害の復旧・復興関係予算は、通算で564億円を超えるものとなりました。各支援メニューは、前号のレポートで御伝えしましたので、今回は、PTの取組みで進捗があったものを御報告いたします。

#### ○地域コミュニティ施設等再建支援事業の新設(1.5億円)

災害により被災した地域におけるコミュニティ活動を維持・促進するため、地域コミュニティ施設等の復旧に要する経費の一部の助成を行います。

- 対象：自治会・町内会等が実施する地域コミュニティ施設(集会施設・倉庫)等の建替や修繕
- 補助先：市町村(間接補助)、補助率：3分の1  
※例えば、市町村が2分の1を補助すれば合わせて6分の5となり、地元負担は6分の1
- 上限：1施設あたり建替500万円、修繕250万円
- 既に復旧済みの施設でも遡及して助成対象
- 宗教用施設の敷地内でも、社殿等とは区分された集会施設等は対象



これまでの  
質問動画はこちら



#### 関コメ

長期・広範囲にわたる停電では、行政による各世帯の被災状況や支援ニーズの個別把握には限界があることから、自治会や民生委員等の地域力に頼って把握せざるを得ません。

この地域力を強化するためには、平時からの自助、共助の意識の醸成が大事であるとともに、同時に、地域コミュニティ形成のきっかけとして大きな機会を果たしているお祭りなどのイベントや、コミュニティ関連の施設等の整備を支援していく必要があります。

特に、過疎化が進んでいる地域などではその意義がより大きいことから、被災した地域コミュニティ施設の再建支援事業の新設に至りました。

神社や寺などでも、政教分離原則違反(憲法違反)にならない範囲は助成対象となります。

調査時点では、この関連施設の県内被害額は約2億7,000万円で、千葉市からは9件の被害が計上されています。

#### ○『民地内で発生した土砂崩れに対し、復旧・安全対策を支援する制度の創設を求める決議』を可決

議会から県当局に対し、既に独自の制度を有している県内12市町での利用促進や有しない市町村の創設の後押しとなることや、応急処理や崩壊法面への対策などについての助言・相談体制を構築することなど、7項目を踏まえた方向の制度創設を求めています。

#### ◇可決の理由

本県における、一連の災害での人家の裏山での土砂災害発生件数は350件を超えている。

↓ **ところが**

個人の財産の問題であることから、現行制度上では、一定の公益的要件を満たす急傾斜地崩壊対策事業、治山事業及び激甚災害指定による緊急事業の適用がない場合には自力での復旧が求められており、**困難な状況**が各所で伺える。

↓ **しかし**

危険な放置状態に何らかの**支援が必要**である。また、一連の災害の支援メニューでの、公費投入といえる被災者生活再建支援制度や一部損壊への支援及び事業者の再建等への支援等との**バランスを図ること**、加えて、土砂災害警戒区域指定の円滑化や、6つの他県で一般財源を用いた独自制度があることも考慮しなければならない。

↓ **そこで**

平時の対策全般としてではなく、**少なくとも、実際に土砂災害が発生した場所に絞り**、これに直結する該当土地所有者が講じる復旧・安全対策への支援を講じるべきである。

#### ◇決議の意義

決議には、条例(ルール)のような法的拘束力はありませんが、**議会の重たい意思表示**として、県当局には丁寧な対応が求められます。なお、昨年1年間で可決された県議会の**「決議」は4件**だけです。

2件は「天皇陛下の御即位に関する賀詞」であり、残りは次の2件となります。

- ①「女児虐待死事件の徹底した真相究明と再発防止宣言」(2月議会)
- ②「『子どもを虐待から守る条例』の改正に伴う児童虐待防止対策のさらなる強化を求める附帯決議」(9月議会)



#### 関コメ

決議の策定者・提出者・趣旨説明者として、私見を述べさせていただきます。

決議は、条例に準じる重たい意義を持っています。

創設を求める制度としては、前述の「地域コミュニティ施設等再建支援事業」のような、県が市町村に補助金を拠出し、土地所有者等による安全対策の実施を助成する形態が考えられます。

また、法面対策には、一般的なコンクリートによる擁壁以外にも、木材等を用いて段差を作る方法や、法面を緩やかにするために削る方法などもあることから、復旧方法・程度の選択と金銭的負担の兼ね合いの下で、最終的に、個々人が主体的に考え、決定してもらえる内容になるべきです。

災害復旧の一つに位置づけられるべきものとして、出来る限り寄り添った支援の速やかに実現に努めてまいります。



議会閉会日には、自民党会派から知事に対し、将来の災害に備えた**「34項目89の取組み」**を求める申入れを行いました。

内容は、前述のコミュニティ支援や決議に関するもののほか、初動体制の改善、9000haにも及んだ倒木対策、避難所トイレの優先的洋式化、フェーズフリー観点の常識化、風雨劣化によるブルーシートの張り直しなど、細部にまで及んでいます。

決議の詳細は  
こちら



#### 『千葉市の新年度事業について』

来年度予算には、がけ地の近接区域に居住する市民の移転助成事業(1,555万円)と、被災宅地の擁壁の改修・新設に要する経費補助の事業(596万円)が計上されています。

目指す県制度は、これらに続いて、今後、該当地域の住民の声を踏まえながら、崩壊法面への安全対策の選択の幅や対象を広げるための後押しに繋がるように期待するものです。



※プライバシーに配慮した加工をしています。

### ◆児童虐待防止対策と新年度予算 ～ 防止対策PT副座長の視点 ～

#### ○児童相談所の機能強化

- ① 令和2年度は、児童福祉司などの専門職を110名程度増員 (R4度までに260名増)
- ② 一時保護所の増設 (定員: 115名→171名)
- ③ 業務の適正化・効率化に繋げる新システムの開発や、公用スマートフォン導入でリアルタイムの緊急会議ができる体制整備などのICT活用
- ④ 児相における子どもの権利擁護と運営の質の向上のため、第三者による運営監査委員会を設置して外部評価を実施 (児童相談所運営監査事業) …etc

#### ○次期計画の策定

昨年9月議会の条例改正及び28項目の附帯決議を受けて、短期と長期の数値目標を含む計画的かつ総合的な対策の実施を担保するものです。

県ホームページでは、4月中旬に計画への意見募集(パブリックコメント)を行う予定です。

基本計画の詳細はこちら




#### ○検証報告での重要な指摘

先日、野田市の小学4年生女児虐待死事件では、父親に懲役16年の判決が言い渡されました。県と野田市の検証報告では、関係機関のケース対応の不備に対し、時系列に沿った厳しい指摘がされています。特に次の指摘は、私たちが決して忘れてはならない非常に重要なことです。

『亡くなる5か月弱前、父に虐待された心愛ちゃんは祖父母宅に連絡して、父から距離を取ることに成功していたことが公判で明らかになっている。しかし、心愛ちゃんが自らとったこの勇気ある行動について、心愛ちゃんは学校にも市福祉にも児童相談所にも伝えなかった。父親に対峙できる大人として公的機関を信頼することができなかったのである。つまり、心愛ちゃんの命を奪ったのは、公的機関に所属する大人への不信感だったと言っても過言ではないであろう。自分に寄り添い、父から自分を守ってくれる大人が見つからなかった悲劇である。』(野田市報告書101頁・下線部分は関)



#### 関コメ

人と人との関係の難しさから、子供や保護者との信頼関係の構築が容易でないことは分かります。しかし、多くのケースでしっかり構築できるように、職員のスキル育成もさることながら、言動の機微を捉えられる余力を確保できるだけのレベルの「児童相談所の機能強化」を図っていかねばなりません。

また検証報告書では、アセスメントシートの作成など、虐待対応マニュアルに遵守した対応が行われなかった点も厳しく批判されています。この点について、「④の児童相談所運営監査事業」では、虐待対応マニュアルの現場への浸透状況のチェックも行われます。これは、改正条例第11条2号八において、「虐待対応マニュアルの実践の状況についての評価」の基本計画への記載が義務付けられたことによります。法整備の側面からの政策実施のアプローチ例になります。

「③のICT活用」に関しては、前号までのレポートで御伝えしてきた内容の前進です。新システムにおいては、附帯決議が求める6項目(決議「1」の(6))、すなわち、「①業務の効率化と職員の負担軽減、②客観性が担保されたケースの適切な進行管理、③児童相談所や関係機関におけるリアルタイムでの情報共有、④AIを用いたアセスメントの分析及び意思決定の支援、⑤千葉県子ども虐待対応マニュアルの浸透、⑥ケース担当の異動時における業務のスムーズな引き継ぎ」の各項目を、最新のICT活用により実現し、質の面からの「児童相談所の機能強化」と職員のサポートへと繋げていきます。

### ◆電磁温熱治療器の予算が成立 ～ がん対策PT事務局長の視点 ～

平成30年12月議会での「請願」の採択と「附帯決議」が可決されました「県がんセンターへのハイパーサーミアの電磁温熱治療器の導入」につきましては、新年度予算が成立し、今秋オープン予定の新病棟に設置されます。県内では唯一の設置となるようです。

電磁温熱治療器は、標準治療(手術、化学療法、放射線治療)に+αで併用され、部位による適合性はありますが、臨床で効果が証明されています(保険適用)。

### ◆新型コロナウイルスへの対応 ～ 深刻な影響を踏まえた支援と科学的で冷静な判断を ～

県議会では、国に対し、『ワクチン開発や治療法の確立への早急な取組み、対策への地方公共団体への財政的支援などを求める意見書』を、2月19日に先議により可決しました。

また、所属する農林水産常任委員会では、給食関係食材である牛乳や野菜類、イベントや催事の中止・自粛による花卉類、外食控えによる魚介類や和牛などで、県内需要の急速な減退を確認しています。

3月13日には、中小企業・小規模事業者が利用可能なセーフティネット資金などの金融支援策が打ち出されましたが、各方面から更なる支援が求められています。



新型コロナ対策サイトはこちら



「千葉県新型コロナウイルス感染症対策サイト」では、検査実施人数、陽性者数、入・退院数などのデータや日ごとの推移が分かります。また、相談や融資情報を得ることもできます。

<誰でも出来ること>

「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回避

- ① 換気の悪い密閉空間
- ② 人が密集している
- ③ 近距離での会話や発声

→ 3つが重ならない工夫も大事

<新型コロナウイルスの感染の特徴>

「多くの事例」では、感染者は周囲の人にほとんど感染させていない。

一方で、「一部に」特定人から多くの人への感染拡大が疑われる事例が存在し、「一部の地域」で小規模な患者クラスター(集団)が発生。

→ それゆえ、クラスター対策が重要



本庁舎での「花いっぱいプロジェクト」の花卉装飾。千葉は全国第2位の産出額。



#### 関コメ

蓄積されてきた各国のデータからは、高齢者や持病を有する方の致死率が高く、重篤化の傾向にあることが分かります。医療崩壊を防ぐためにも、限られた医療資源の選択・集中と、社会の混乱を防ぎ、冷静な判断に繋げるデータの科学的な分析が重要です。

東京オリンピック・パラリンピックも延期となり、本県は、昨年の台風・豪雨災害に続く大変厳しい状況にあります。各支援の迅速な実現に向けた取り組みをしっかりと務めてまいります。